

事務事業名	広聴事業	所属部門	企画財政課 広報広聴係
町長公約	・住民対話の機会の増加と手法の検討 ・ホットボイスはがきやメールなどによる広聴機能 ・町民参加手法の検証と再検討	公約達成 年次	2020年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ○個別広聴「ホットボイス(はがき、メール、FAX) 「日常の電話・窓口などにおける意見」 ○集団広聴「そよ風トーク(巡回型、団体別、テーマ別)」 行政(町長)が町民の意見を聞く機会や、町民が直接行政(町長)と議論や意見交換を行う機会を設定し、情報交換と情報の共有化を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) すべての町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 行政との直接対話(傾聴)により、まちづくりに対する意識を高め、積極的に提案や意見などを述べるようになる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町民との情報交換、行政情報の共有化、町民が主役のまちづくりにつながる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 広聴ソールの数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 人口	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 団体別(未来ミーティング)参加者	人
② 巡回型(ミーティング)参加者	人
③ ホットボイス受理件数	件

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 行政情報の公開や説明責任が十分されていると思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	20,291	19,806	29,000	29,000	29,000	29,000
	事業費計(A)	円	20,291	19,806	29,000			
	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
人工数(業務量)	人工	0.4013	0.4037					
人件費計(B)	円	3,121,939	3,148,033					
トータルコスト(A+B)	円	3,142,230	3,167,839					
活動指標	①	件	5	5	5	5	5	5
	②							
	③							
対象指標	①	人	18,660	18,540	18,540	18,540	18,540	18,540
	②							
	③							
成果指標	①	人	166	270	270	270	270	270
	②	人	107	204	204	204	204	204
	③	件	182	159	159	159	159	159
上位成果指標	①	%	57.8	58.1	60.0	60.0	60.0	60.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 町政への提案や要望、意見などを「ホットボイス」や「めむろ未来ミーティング」等で把握して、町政に反映し、住みやすいまちづくりを行う観点から開始。 めむろ未来ミーティングは、さまざまな世代(特に若い年代)から幅広く意見を聴く機会を持ち、住民と行政との距離を近いものとする必要がある。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) ・広聴機能の拡大として、第3のホットボイスを開設した。スマホやタブレットから気軽に投稿できるもので今後も周知を継続する。 ・未来ミーティングはさらに少集団でのミーティングを推進し、特に町内会の役員などの暮らしに対しての提案や意見を聴く機会を増やしていく。また、出された意見のフィードバックをスピード感を持って取り組む。
---	---

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-1-1

事務事業名	広報事業	所属部門	企画財政課 広報広聴係
町長公約	・情報公開手法の再考 ・総合情報誌すまいるとホームページの継続		公約達成年次 2020年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

広報誌すまいるは、編集会議、取材、編集作業、校正を経て、月1回(12日)発行し、全世帯配布している。また、すまいるモニター制度、年1回広報誌すまいるアンケート調査を実施し、それらの意見を踏まえながら制作している。

情報発信については、広報誌やホームページ・フェイスブック、新聞折込みなど様々なツールで行っているが、担当課の温度感や意匠の統一などの課題がある。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今年度ホームページと広報誌すまいるを一括で公募型プロポーザルを実施し、紙媒体のアナログ広報誌とホームページなどデジタル広報に一体性や連動性を兼ね備えた広報へ進化しようとするものである。また、ホームページへの訪問者(町外者と町内者)の入り口を分けることで得たい情報までの誘導を容易にしたい。

広報誌発行にあたり、教育委員会だいちくん・公立芽室病院・社会福祉協議会など別々で作成しているが、一元化することで効率性の向上が期待できる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円	796,253	831,600	948,000		
		一般財源	円	20,203,772	21,736,497	27,732,000	0	0
		事業費計(A)	円	21,000,025	22,568,097	28,680,000		
投入量	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2		
		人工数(業務量)	人工	1.4641	1.4799			
		人件費計(B)	円	11,390,061	11,540,189			
		トータルコスト(A+B)	円	32,390,086	34,108,286			

事務事業名	広報事業	所属部門	企画財政課 広報広聴係
町長公約	情報公開手法の再考・総合情報誌すまいとホームページの継続	公約達成年次	2020年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)                  広報誌、ホームページ、フェイスブックで、広報事業を実施                  広報誌は、編集会議、取材、編集、校正を経て、月1回(12日)発行し、町内全戸に配布している。モニター制度、年に1回のすまいるアンケート調査を実施している。担当者のスキルアップのために研修会へ参加。                  ホームページ、フェイスブック、Instagramは、全体管理、広報に関する情報更新を実施。</p> <p>2. 対象(何を対象にしているか)                  広報誌は、全世帯                  ホームページ、フェイスブック、Instagramは、閲覧できる環境にある方</p> <p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)                  町民と行政の情報共有と行政の説明責任を果たし、信頼関係を構築することでまちづくりへの関心や興味を持ってもらう。</p> <p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)                  信頼関係の構築と、まちづくりに関心を持つことで、住民が主役のまちづくりが実現する。</p>	<p>※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)</p> <p>5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標) 単位</p> <table border="1"> <tr><td>①</td><td>広報誌発行回数(年)</td><td>回</td></tr> <tr><td>②</td><td>全世帯数(月)</td><td>戸</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>6. 対象指標(対象の大きさを表す指標) 単位</p> <table border="1"> <tr><td>①</td><td>配布世帯数(月)</td><td>戸</td></tr> <tr><td>②</td><td>ホームページアクセス数(日平均)</td><td>件</td></tr> <tr><td>③</td><td>フェイスブック「いいね!」数</td><td>件</td></tr> </table> <p>7. 成果指標(意図の達成度を表す指標) 単位</p> <table border="1"> <tr><td>①</td><td>毎月広報誌を読む人の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td>広報誌を読んだ中で行政情報を理解した人の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 単位</p> <table border="1"> <tr><td>①</td><td>行政情報の公開や説明責任が十分果たされていると思う町民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>	①	広報誌発行回数(年)	回	②	全世帯数(月)	戸	③			①	配布世帯数(月)	戸	②	ホームページアクセス数(日平均)	件	③	フェイスブック「いいね!」数	件	①	毎月広報誌を読む人の割合	%	②	広報誌を読んだ中で行政情報を理解した人の割合	%	③			①	行政情報の公開や説明責任が十分果たされていると思う町民の割合	%	②			③		
①	広報誌発行回数(年)	回																																			
②	全世帯数(月)	戸																																			
③																																					
①	配布世帯数(月)	戸																																			
②	ホームページアクセス数(日平均)	件																																			
③	フェイスブック「いいね!」数	件																																			
①	毎月広報誌を読む人の割合	%																																			
②	広報誌を読んだ中で行政情報を理解した人の割合	%																																			
③																																					
①	行政情報の公開や説明責任が十分果たされていると思う町民の割合	%																																			
②																																					
③																																					

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	796,253	831,600	948,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	一般財源	円	20,203,772	21,736,497	27,732,000	27,000,000	27,000,000	27,000,000
	事業費計(A)	円	21,000,025	22,568,097	28,680,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	1,4641	1,4799				
	人件費計(B)	円	11,390,061	11,540,189				
	トータルコスト(A+B)	円	32,390,086	34,108,286				
活動指標	①	回	12	12	12	12	12	12
	②	戸	7,987	7,897	7,897	7,897	7,897	7,897
	③							
対象指標	①	戸	7,140	7,221	7,221	7,221	7,221	7,221
	②	件	210	188	188	188	188	188
	③	件	1,998	2,101	2,101	2,101	2,101	2,101
成果指標	①	%	53	56	56	56	56	56
	②	%	79	80	80	80	80	80
	③							
上位成果指標	①	%	57.8	58.1	58.1	60.0	60.0	60.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題                  町民との行政情報共有を目的に、昭和24年から広報誌を発行し、全戸配布を実施してる。                  広報誌は月平均50ページで情報量の精査が必要である。また、ホームページはスマートフォン未対応や検索機能が不足していることから対策が求められている。SNSなどの情報発信についての担当課の温度差や意匠の統一が課題である。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)                  広報誌とホームページを公募型プロポーザルを一括で実施することでアナログ・デジタルの情報発信について、一体性や連動性を兼ね備えた広報へ進化する。さらに、アプリ機能を拡充することで若年世代への関心を高めることができる。                  また、広報戦略を策定することで、情報発信へのルールや意匠の統一を図り、全職員が広報マンである意識を醸成したい。</p>
---	--

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

5-1-3

事務事業名	人材育成支援事業		所属 部門	企画財政課 広報広聴係	
町長公約					公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町の将来を担う小・中・高生及び個性的な町づくり形成のため活動するグループや指導者等の人材育成を図るため、国内・海外研修や交流事業に対して助成する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

少子高齢化・人口減少が進んでも活力を維持するためには、住民が主体となった活動が重要であり、そのための人材育成を積極的に進める必要がある。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	4,201,680	931,289	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	4,201,680	931,289	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	4	2	2	2	2
		人工数(業務量)	人工	0.0197	0.0388				
		人件費計(B)	円	153,257	302,561				
		トータルコスト(A+B)	円	4,354,937	1,233,850				

事務事業名	町内会等活動支援事業	所属部門	企画財政課 広報広聴係
町長公約	自治活動支援と町内会加入啓発	公約達成年次	2020年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)  
町内会等(市街地は町内会、農村部は行政区)の活動を支援する。  
①自治振興報償費(行政からの依頼に基づく推薦、取りまとめ等の自治活動に対する報償)の支給  
②市街地町内会連合会が実施する事業の一部に補助金を支出  
③地域担当職員制度を活用し、地域と行政をつなぐパイプ役として各地域に一人ずつ職員を担当させ、業務の一環として積極的

2. 対象(何を対象にしているか)  
町民  
町内会(市街地町内会連合会)  
行政区

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)  
行政からの依頼に基づく行政事務の周知、委員等の推薦、地域要望の取りまとめ等、調整の役割を担ってもらい、それに対して報償を支給することで自治活動に繋げる。また、多くの職員が地域活動に参加し、町民との対話の機会を確保することを通じて、信頼関係を構築する。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)  
行政結果や活動支援制度の周知により、住民の最も身近な自治組織である町内会等の自主的活動を推進することで、地域活動を活性化し、協働のまちづくりに結びつける。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 自治振興報償申請件数	件
② 市街地町内会連合会補助金金額	円
③ 地域での活動回数	回

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町内会数	団体
② 行政区数	団体
③ 活動単位となる地域の数	区域

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 町内会等加入率(4/1時点)	%
② 1地域当たりの平均活動回数	回
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 地域活動に参加している町民の割合	%
② 活動を行った職員の割合	%
③	

行政からの依頼に基づく行政事務の周知、委員等の推薦、地域要望の取りまとめ等、調整の役割を担ってもらい、それに対して報償を支

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,792,505	1,752,401	1,594,000	1,594,000	1,594,000	1,594,000
	一般財源	円	5,127,100	5,036,100	5,536,000	5,536,000	5,536,000	5,536,000
	事業費計(A)	円	6,919,605	6,788,501	7,130,000	7,130,000	7,130,000	7,130,000
人件費	正職員従事人数	人	5	4	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.0124	0.1306				
	人件費計(B)	円	96,467	1,018,413				
	トータルコスト(A+B)	円	7,016,072	7,806,914				
活動指標	①	件	86	86	86	86	86	86
	②	円	1,792,505	1,752,401	1,593,974	1,593,974	1,593,974	1,593,974
	③	回	143	148	190	190	190	190
対象指標	①	団体	48	48	48	48	48	48
	②	団体	38	38	38	38	38	38
	③	区域	61	61	61	61	61	61
成果指標	①	%	65.1	63.1	63.1	63.1	63.1	63.1
	②	回	2.34	2.43	3.12	3.12	3.12	3.12
	③							
上位成果指標	①	%	49.6	45.1	55	55	55	55
	②	%	88.1	89.3	—	—	—	—
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題  
自治振興報償は、数度の見直しを経て、現在の均等割と戸数割による算定方法が定着している。  
市街地町内会の問題としては、年々、低下傾向にある加入率や、町内会員の高齢化があげられ、町の関与が要望されているが、任意組織であることから、加入の強制は難しい。しかし、災害時の支援においても、町内会・行政区は重要な役割を果たすことから転入時の呼びかけなど、可能な範囲での加入促進が必要になる。  
地域担当職員が地域活動に参加し、町民との対話の機会を確保することで、地域活動に対する先進事例や適切な支援制度を紹介することが可能になり、より活発な地域活動の推進に繋がる。また、地域活動を充実させるためには、職員自身が地域を知り、活動に参加する必要がある。

2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)  
町内会等は任意組織であり、町が組織や活動を強制できるものではないが、防災の観点からも町内会・行政区の果たすべき役割は重要視されていることから、市街地町内会連合会と連携を密にする他、地域担当職員制度の活用により、行政と地域の距離を縮めることで成果の向上を目指す。  
市街地町内会連合会で、町内会及び連合会のあり方について検討を行っていることから、それらの動向を注視し、必要に応じて事業内容の改善を行う。  
担当職員の活動の活発化により、地域との信頼関係の構築できることから、積極的な参加を促すために、地域担当職員制度を改正し、原則、職員が住む地域の担当にするとともに、市街地は町内会の担当職員を2名に増員する。地域担当の職務内容を町内会等の活性化に位置付けたことから、平成31年度から町内会等活動支援事業に事業を統合する。

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-1-3

事務事業名	町民公益活動支援事業		所属部門	企画財政課 広報広聴係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

自主・自立のまちづくり実現に向け、町民による自主的な公益活動が積極的に行われる環境を整備するため、町民公益活動中に事故が起こった場合の保険をかけるもの。  
年間申請件数は少なく、活動中の自己等がない理想的な状態であると言えるが、町民が制度を知らずに申請ができなかったということがないように、より一層の周知に努める必要がある。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

各種団体と連携し、制度の周知に努める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,008,345	997,870	998,000	998,000	998,000	998,000
	事業費計(A)	円	1,008,345	997,870	998,000	998,000	998,000	998,000
人件費	正職員従事人数	人	5	4	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.0054	0.0020				
	人件費計(B)	円	42,010	15,596				
	トータルコスト(A+B)	円	1,050,355	1,013,466				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-1-2

事務事業名	町民参加推進事業	所属部門	企画財政課 広報広聴係
町長公約	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民対話の機会の増加と手法の検討</li> <li>ホットボイスはがきやメールなどによる広聴機能</li> <li>町民参加手法の検証と再検討</li> </ul>	公約達成年次	2020年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

町民参加を定めた「めむろまちづくり参加条例」を平成16年5月に制定し、その後、その条例の規定に基づく町民参加推進会議において、毎年、条例自体の点検や適正な町民参加手続きが行なわれたかなどをチェックしてきた。

その後、平成28年度に町民参加推進会議を、町総合計画審議会へと一本化し、これにより、平成28年度から予算計上はなくなっている。

町民参加については「めむろまちづくり参加条例」に基づき継続している。

課題としては、条例に基づき情報を公開しているが、その公表した情報が町民に伝わっているのか、何らかの検証が必要と考える。

(条例の点検及び見直し)

第4条 町長等は、この条例を育てる条例として位置づけていることから、町民等がこの条例に関心を持ち続け、条例の目的が期待どおり進んでいるかどうかを点検し、必要に応じその見直しを行います。

2 町民等は、この条例の見直しについて、町長に提案することができます。

■解説

当条例は「育てる条例」として位置づけます。

育てること(条例の点検及び見直し)は、施行後実態に合わない部分の点検や時代経過による条例の形骸化を防止し、町民が当条例に関心を持ち続ける動機付けにもなると考えます。さらに条例本来の機能が期待されたとおり作用しているかどうか検証することを目的としています。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後も条例に基づき、町民等との情報共有に努め、町民等の意見を積極的に反映することに努める。情報の伝達という課題解決の視点から、現状の見直し、効果的、有効的な方法の検討し、実施する必要があると考える。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円						
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.0306	0.0307				
	人件費計(B)	円	#VALUE!	239,319				
	トータルコスト(A+B)	円	#VALUE!	239,319				

事務事業名	シティプロモーション推進事業	所属部門	企画財政課 広報広聴係
町長公約	シティプロモーションの推進：芽室町の魅力のすべてを町内・町外・全国に発信し、経済的な発展や人口減少に歯止めをかける戦略としてシティプロモーションを推進します。	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
2. 対象(何を対象にしているか)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
①	
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
①	
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
①	
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
①	
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円						
人件費	正職員従事人数	人						
	人工数(業務量)	人工						
	人件費計(B)	円	0	0				
	トータルコスト(A+B)	円	0	0				
活動指標	①							
	②							
	③							
対象指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
上位成果指標	①							
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 人口減少、少子化、若年人口の流出など、将来の地域の担い手不足は本町においても喫緊の課題となってきた。芽室町では各課における事業実施で、創造的、魅力的なまちづくりを推進しているが、町の魅力を十分に伝える力、シビックプライドの醸成を目的とする事業など、住民に対するプロモーションが連動し、効果的な力を発揮できていない状況にある。さらにシティセールスの面でも同様な状況にある。町の魅力を内外に対して、連動したシティプロモーション理念が確立されていない状況にある。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 町の魅力を内外に対して効果的かつトータルにプロモーションをするために、その指針となる計画を町民が主体となった会議体と共に策定をし、その計画に基づき全庁が共通認識のもと一丸となって発信をし、主管となる部署が全庁を横断的にコーディネートをする仕組みを作ること、効果的に推進、実施することができる。それにより、魅力度の向上、町民の満足度の向上、町外からの関心向上、関係人口の増加などにつながり、課題解決の一助となると考える。
---	--



事務事業名	協働のまちづくり活動支援事業	所属部門	企画財政課 広報広聴係
町長公約	自治活動支援と町内会加入啓発 農村地区における小さな拠点整備の推進	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 協働のまちづくりの理念に基づき、町民が行う公益的な活動に対して経費の一部または全部を支援する。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民活動団体・地縁団体(町内会・行政区) 町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域の実情に即した公共サービスの充実及び町の活性化を図るための活動を自主的に企画し、実践してもらう。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 協働意識の醸成と、活動実践の推進を図り、町民が主役となった地域づくりの推進を実現する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 協働のまちづくり活動支援金申請件数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 既存の活動団体	団体
② 町民	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 協働のまちづくり活動支援を受けた事業数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 地域活動に参加している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	4,198,312	970,966	1,995,000	1,995,000	1,995,000	1,995,000
	一般財源	円	19,950	33,450	14,365,000	4,731,000	4,731,000	4,731,000
	事業費計(A)	円	4,218,262	1,004,416	16,360,000	6,726,000	6,726,000	6,726,000
人件費	正職員従事人数	人	5	4	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.0239	0.0491				
	人件費計(B)	円	185,932	382,879				
	トータルコスト(A+B)	円	4,404,194	1,387,295				
活動指標	①	件	4	3	3	3	3	3
	②							
	③							
対象指標	① 団体		180	201	201	201	201	201
	② 人		18,660	18,540	18,540	18,540	18,540	18,540
	③							
成果指標	①	件	4	3	3	3	3	3
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	45.1	45.1	55.0	55.0	55.0	55.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 少子高齢化・人口減少が進むなか、地域の活力を維持するためには、住民それぞれが地域活動に参加し、住民主体のまちづくりを進める必要があることから、町民の自主活動や意識醸成について、より一層の推進が求められる。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 人口減少社会においては、住民の自主的な活動が必須であり、本事業が広く活用されることで、協働のまちづくりの推進が期待されるため、制度を広く周知し、活動を支援する。また、農村部における将来ビジョン実現のため、地域おこし協力隊を導入するとともに、小さな拠点づくりを支援する。
---	---